

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和 2年 5月31日 報告

担当課

産業振興課

補助金等の名称	佐倉市地域経済循環創造事業補助金						
予算科目	なし	款		項		目	
予算事業名	なし						
実施計画の位置づけ	なし						
補助金分類							
国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接・国県補助なし					千円	
交付先							
支出根拠規定	佐倉市地域経済循環創造事業補助金交付要綱、地域経済循環創造事業交付金交付要綱						
補助の目的	地域資源を活かした先進的で持続可能な事業を実施しようとする民間事業者等に対し、その事業化の取組を促進し、地域での経済循環を創造する。						
補助の効果	「あと一歩」で実現できるような地域活性化に資する事業の実施が実現し、税収が増加するとともに、働く場所が創出される。						
補助対象事業の 具体的内容	地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、総務省が交付する交付金を財源に、市が補助する。						
対象経費及び補助率	補助対象経費：事前調査費、設計費、工事監理費、建築・設備工事費、備品・設備購入費、原材料費、修繕費、光熱水費、備品費、リース・レンタル費、会議費・旅費・交通費、通信運搬費、広告宣伝費 補助率：下記「補助金額の根拠」に記載のとおり、金融機関の融資等の額に応じ流動的である。ただし、市の補助金の財源には全額国の交付金が充てられる。						
補助金額の根拠	補助金の額は、補助対象経費の合計額から当該補助対象経費に充てるための金融機関の融資、補助対象事業を行う者の自己資金その他資金の合計額を控除した額とし、原則として1事業当たり5,000万円を超えないものとする。						
備考							
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由							
その他							
補助期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	産業振興課		
補助金等の名称		佐倉市地域経済循環創造事業補助金			
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値	
	0	—	0	—	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	地域金融機関と意見交換・情報収集を行っているが、事業該当者がいないため、引き続き金融機関と意見交換しながら、民間事業者等で当該補助金を必要とする者が現れれば、その都度実施計画及び予算要求を行う。				
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値	
	0	—	0	—	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	地域金融機関と意見交換・情報収集を行っているが、事業該当者がいないため、引き続き金融機関と意見交換しながら、民間事業者等で当該補助金を必要とする者が現れれば、その都度実施計画及び予算要求を行う。				
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値	
	0	—	0	—	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	地域金融機関と意見交換・情報収集を行っているが、事業該当者がいないため、引き続き金融機関と意見交換しながら、民間事業者等で当該補助金を必要とする者が現れれば、その都度実施計画及び予算要求を行う。				
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値	
	0	—	0	—	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	地域金融機関と意見交換・情報収集を行っているが、事業該当者がいないため、引き続き金融機関と意見交換しながら、民間事業者等で当該補助金を必要とする者が現れれば、その都度実施計画及び予算要求を行う。				
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値	
	0	—	0	—	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	地域金融機関と意見交換・情報収集を行っているが、事業該当者がいないため、引き続き金融機関と意見交換しながら、民間事業者等で当該補助金を必要とする者が現れれば、その都度実施計画及び予算要求を行う。				
計画期間終了後の最終的な目標値					
計画期間終了後の最終的な成果値					